

環境報告

スバルでは、地球環境問題は経営における最重要課題のひとつであるという認識のもと、企業理念に基づいて環境保全に取り組む「環境方針」と具体的な行動指針「環境保全の運営基準」を1998年4月に制定しました。

2010年3月には、「環境保全の運営基準」を廃止し、より具体的な「環境方針」として改定しました。今後も全員参加で環境活動を推進していきます。

環境方針 〔制定:1998年4月 改定:2010年3月〕

常に地球環境と事業活動の深い関りを認識し、「クリーンな商品」を「クリーンな工場、オフィス」から「クリーンな物流、販売店」を通して、お客さまにお届けし、社会の持続的な発展を目指します。また、法規制・地域協定・業界規範の順守はもとより、社会・地域貢献、自主的な継続的改善、汚染の未然防止に取り組んでいきます。

- ・クリーンな商品 : 環境にやさしいスバルブランドの商品設計、研究開発
- ・クリーンな工場 : 生産工程における環境負荷の低減
- ・クリーンなオフィス : 本来業務を中心とした環境負荷の低減
- ・クリーンな物流 : 物流面における環境負荷の低減
- ・クリーンな販売店 : 販売店の環境保全活動に対する支援
- ・管理面の拡充 : 社会貢献や情報公開、スバルグループとしての環境活動強化



全従業員に配付された新「環境カード」改定された環境方針を記載し、裏面にはCSR方針が記載されています。

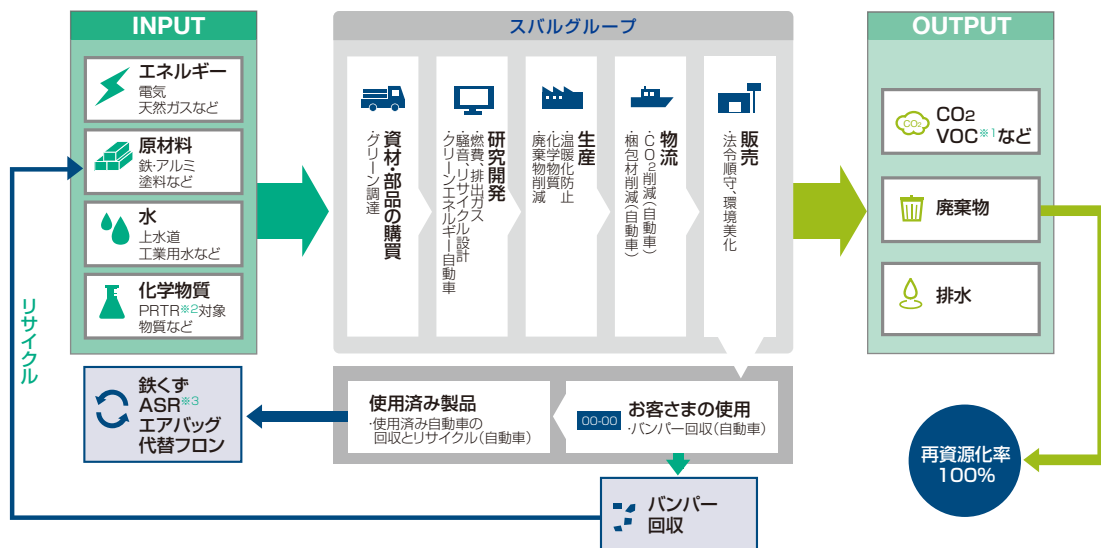


企業活動と環境への影響

自動車もたらす豊かさや地球環境対応の融合を目指して

スバルは、クルマを中心とした輸送機器メーカーです。自動車は私たちの暮らしになくてはならない便利で快適な乗り物ですが、限りある地球の資源を消費し、地球温暖化の原因となるCO₂や、大気汚染の原因となる物質を排出します。私たちはこれら自動車のもつ二つの側面を強く認識し、そのうえで「豊かな自動車社会」の実現に向けた取り組みを行わなければならないと考えています。自動車の開発、生産、使用、廃棄、リサイクルという一連のライフサイクルを通して、環境に与える影響を十分に考慮し、環境への負荷を削減することによって、自動車もたらす豊かさ（気持ちよい走り 快適・信頼）と地球環境対応（燃費性能抜本向上）の融合を目指していくことが、私たちの責務だと考えています。

◆自動車にかかわる当社の環境負荷全体像

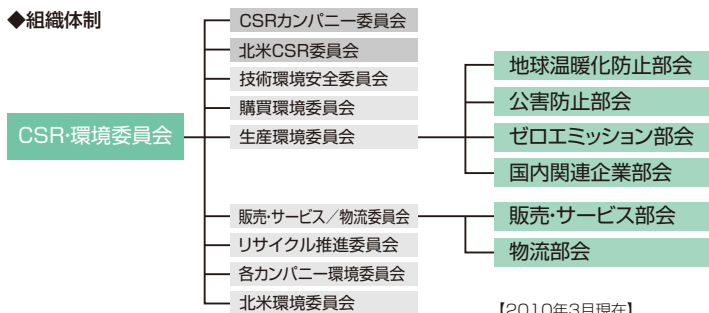


- ※1 VOC(Volatile Organic Compounds):揮発性有機化合物
ホルムアルデヒドやトルエンなど、常温で揮発しやすい有機化合物のことで、近年、新築の住宅・ビルなどに入ると、目や鼻、のどなどに刺激を感じるなどの体調不良が生じるシックハウス症候群の要因とされている。
- ※2 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register):化学物質排出移動量届出制度
有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかをデータ把握し、集計し、公表する仕組み。
- ※3 ASR(Automobile Shredder Residue)
ボディガスをシュレッダーで破砕し、金属類をリサイクルのために分別した後の残留物のこと。シュレッダーダストとも呼ばれる。

組織体制

当社では、環境方針や環境ボランティアプランの目標を達成するためにCSR・環境委員会を設置しています。この委員会は環境担当役員を委員長とし、全事業所の代表者が参加し運営される委員会組織であり、2009年度は5月27日、11月10日と2回開催しました。ここでは当社グループ全体のCSR・環境保全活動を総合的に、かつ合理的にマネジメントすべく活発に活動を推進しています。

◆組織体制



環境マネジメントシステムの構築状況

当社では、2004年度に本社を含む各拠点5サイト^{※3}でISO14001の外部認証を取得しました。2009年度には、この5サイトを統合し、ひとつのマネジメントシステムとして外部認証を取得しました。

今後も、より効果的・合理的なマネジメントシステムを目指した取り組みを進めていきます。

また、国内スバル販売特約店では、ISO14001外部認証のほか、エコアクション21^{※4}の外部認証取得を進めています。

- ※3 5サイト
1)本社地区、2)東京事業所、3)群馬地区、4)宇都宮製作所
5)産機カンパニー
- ※4 エコアクション21
その組織の環境経営の取り組みが、環境省策定のガイドラインに適合していることを認証し、登録されるもの。

環境マネジメント

環境コミュニケーション

当社では各事業所周辺地域の方々とのコミュニケーション窓口を設けるとともに、さまざまな方法で環境情報の発信を行っています。35ページ「社会とのかかわり」でご紹介した群馬製作所のスバルビジターセンターには当社の環境取り組みを紹介する「リサイクルラボ」を設けているほか、宇都宮製作所、埼玉製作所にも廃棄物リサイクルを中心とした環境取り組みの様子を紹介する展示スペースを設けています。

◆環境コミュニケーションツール



環境パフォーマンス評価制度

当社では2002年度より「環境パフォーマンス評価制度」を導入し、さらなる環境パフォーマンスの向上に取り組んでいます。これは、同業他社動向など相対評価をベースに毎年評価表を見直し、当社としてより合理的かつ有効的に環境保全活動に取り組んでいるかを評価する制度です。

2009年度の結果は合計70.5%となり、目標の70%を2年連続で達成しました。さらに改善すべきポイントとして、

- 原単位をベースとしたCO₂排出量削減
- 海外を含めた当社グループとしての環境保全取り組み（中長期目標の設定、EMS構築範囲拡大）
- より活発な地域貢献活動の推進

などがあげられました。

環境教育・啓発

当社では2004年度に全社統一の階層別教育テキストを作成し、毎年度、新入社員をはじめ社内資格昇格者を対象に各階層に応じた環境教育を実施しています。

また事業所・カンパニーごとの環境マネジメントシステムに基づいた緊急時対応訓練、全員対象の環境保全一般教育、改善事例発表会、取引先各社への教育支援などを毎年度計画的に実施しています。



環境会計

当社では2000年度より環境会計を導入しています。当社の2009年度環境コストは160億円となり、前年度より2.5億円増加しました。これは主に研究開発費の増加(4億円)によるもので、生産段階・その他コストは1.4億円の低減となっています。

また経済効果は17.8億円となり、前年度より0.6億円減少しました。これは有価物売却益の減少(1.1億円)などが大きく影響しています。

*環境会計の詳細については、下記ページに掲載しています。

- ・ 当社単独:47~48ページ
- ・ 国内関連企業部会の5社:49ページ
- ・ 北米環境委員会の5社:50ページ

環境問題の継続的改善への取り組み

第4次環境ボランティアプランの概要

2007年度から2011年度までの環境保全自主取り組み計画

スバルでは2006年度に第4次環境ボランティアプランとして2007年度から2011年度までの環境保全自主取り組み計画を発表しています。これは常により高い環境保全目標を掲げるとともに法規制、業界との連携を含めた的確な環境対策を織り込み、これまで以上にクリーンな商品を、クリーンな工場から、クリーンな物流により、クリーンな販売店を通してお客さまにお届けし、商品で社会に貢献することを目標としました。当社のみならずグループ企業の指針として共有し、当社グループとして環境諸問題の継続的改善に積極的に取り組んでいきます。ここではその取り組み項目の概要について、2009年度の実績と2010年度の計画とともにご紹介します。

*43～44ページでは、第4次環境ボランティアプラン全項目の2009年度実績と2010年度の計画を掲載しています。

第4次環境ボランティアプランの概要

地球温暖化防止に全力をあげて取り組んでいきます。

- 自動車のフルモデルチェンジ、年次改良ごとの継続的な燃費改善を図っていきます。
- 生産工場からのCO₂排出量を2010年度までに1990年度比15%低減を目指します。
- 物流面では2011年度末までに、2006年度比5%のエネルギー使用量原単位削減を目指します。
- 電気自動車や風力発電システムなどクリーンエネルギーを利用する商品の開発、市場展開を進めます。

あらゆる段階で環境諸問題の継続的改善に取り組めます。

- 自動車ではさらなる低排出ガス対応化を進め、低排出ガス車両の普及を推進します。
- 新型車のリサイクル配慮設計を推進し、2015年のリサイクル率95%を目指します。
- 自動車生産ラインにおける揮発性有機化合物の排出量原単位を2010年度末までに2000年度比30%以上低減します。
- 全生産工場でのゼロエミッションを継続し、発生源対策により発生量を削減します。
- 海外も含めた取引先に環境マネジメントシステムの構築と環境負荷物質削減を要請するグリーン調達を進めます。
- 販売店の環境への取り組み活動に対する支援を行います。
- 社会貢献活動や環境関連情報の公開に努めていきます。

第4次環境ボランティアプラン

◆【第4次環境ボランティアプラン】富士重工業 環境保全自主取り組み計画(2007年度~2011年度)

[1] クリーンな商品

項目	目標・取り組み	2009年度実績	評価	2010年度計画
燃費の向上 [自動車]	フルモデルチェンジおよび年次改良ごとの継続的な燃費改善を図る。	◆新レガシィにリアトロンニックCVTを搭載し、燃費改善を図るとともにエクシーガへも搭載し、さらなる燃費改善を図った。	○	継続して、フルモデルチェンジ、および年次改良ごとの燃費改善を図る。
	平成22年度(2010年度)燃費基準達成車をさらに拡大する。	◆乗用車の平成22年度燃費基準+15%以上達成車の生産台数は昨年度比19ポイント向上し60%まで拡大した。 ◆すべての重量ランクで平成22年度燃費基準を達成 ^{※1)} した。	○	平成22年度燃費基準+15%以上達成車を拡大する。
	平成27年度(2015年度)燃費基準に向けた燃費改善を推進する。	◆平成27年度燃費基準達成に向けて、燃費改善を推進中。	○	引き続き、平成27年度燃費基準に向けた燃費改善を推進する。
排出ガスの クリーン化 [自動車]	平成17年基準排出ガス75%低減レベル対応の技術を拡大し、さらなる低排出ガス対応化を進め、低排出ガス車両の普及を推進する。	◆乗用車の平成17年基準排出ガス75%低減レベル(☆☆☆☆)の生産台数は89%まで拡大した。 ◆乗用車の低排出ガス認定車(平成17年基準排出ガス50%低減レベル(☆☆☆☆)以上)の生産台数は96%まで拡大 ^{※1)} した。	○	引き続き、平成17年基準排出ガス75%低減レベル認定車を拡大する。 (富士重工業生産車)
クリーンエネルギーを利用する 商品の開発	ハイブリッド自動車: アライアンスを活用した新ハイブリッドシステムの開発を行う。 ^{※1)}	◆新ハイブリッドシステムを開発中	-	引き続き、新ハイブリッドシステムの開発を行う。
	電気自動車: 業務用車両をはじめとした市場導入を目指し開発を行う。 ^{※1)}	◆プラグイン ステラを2009年7月よりリース販売開始し、官公庁、地方自治体、法人などの業務用車両として161台をリース販売した。	○	継続してプラグイン ステラを市場投入する。
	風力発電システムの開発、市場展開を継続する。 ^{※2)}	◆2,000kW級大型風力発電システム(SUBARU80/2.0)10基を建設し、運用を開始した。	○	引き続き、大型風力発電システムの拡販と、さらなる性能向上を目指して、実績を積んでいく。
LPG/CNGエンジンを使用した応用製品の市場展開を図る。 ^{※3)}	◆米国OEM向けデュアルフューエル(LPG/CNG)仕様V-TwinエンジンをCARB/EPA排ガス認証取得のうえ、市場投入を達成した。	○	デュアルフューエル仕様のエンジンのさらなる市場拡大を図る。	
リサイクル性の 向上 [自動車]	新型車のリサイクル配慮設計を推進し、2015年リサイクル率95%に貢献する。	◆再資源化率はシュレッダダスト82.1%で法定基準(2015年以降70%)を早期達成している。これにより車両換算したリサイクル実効率は97%となり、ボランティアプラン目標も早期達成した。 ◆エアバッグ類の再資源化率は94.1%で法定基準(85%)を達成した。 ◆新型車のほとんどの樹脂材料にリサイクル性に優れたオレフィン系樹脂を使用した。2010年度以降も使用を継続する。	○	再資源化率の維持・向上を図る。 新型車のリサイクル配慮設計の維持・向上を図る。
環境負荷物質の 低減 [自動車]	環境負荷物質の管理拡充および、さらなる低減を行う。	◆インパネ周りのスイッチ、リレー類、エアコンのセンサーなどの電気・電子部品について、はんだ鉛フリー材の採用、拡大を図った。	○	鉛化合物の鉛フリー化を順次拡大する。
車外騒音の低減 [自動車]	引き続き燃費向上や排出ガス低減との両立を図った騒音低減の技術開発を推進する。	◆CVTの特性を活かして市街地での騒音低減と燃費/排ガス性能との両立を進めた。	○	市街地での走行実態を考慮した騒音低減の技術開発を推進する。
エアコン冷媒にかかわる 地球温暖化の抑制 [自動車]	自動車1台あたりの冷媒(HFC134a)使用量の削減をさらに推進する。	◆新型車に省冷媒機器を搭載し、冷媒使用量を削減した。	○	冷媒使用量の削減をさらに推進する。
	低温暖化係数冷媒エアコンの開発を推進する。	◆低温暖化係数冷媒エアコンの開発を推進中。	○	低温暖化係数冷媒エアコンの開発をさらに推進する。
交通環境に 関する研究 [自動車]	安全かつ快適な車社会を実現する高度道路交通システム(ITS)への取り組みをさらに前進させる。	◆国土交通省 先進安全自動車(ASV)プロジェクトへの取り組みを継続推進。 ◆衝突回避プリクラッシュブレーキを搭載した、先進安全運転支援システム「新型アイサイト」を開発した。	○	高度道路交通システム(ITS)への取り組み、国土交通省 先進安全自動車(ASV)プロジェクトへの取り組みを推進する。
環境関連商品の 開発、環境関連 事業の推進	塵芥収集車の開発や環境機器・装置などの環境関連ビジネスを推進する。 ^{※2)}	◆電動式塵芥収集車「フジマイティエレクトラ」を開発して、省エネ・CO ₂ 削減につながる活動ができた。 ◆物流環境においては、省エネ・CO ₂ 削減活動であるモーダルシフト事業の取り組みが評価され「国土交通省海事局長表彰」を受賞した。	○	フジマイティエレクトラを市場導入し、燃費・CO ₂ 削減、騒音低減に貢献する。さらに、派生車開発、CO ₂ 削減効率向上を推進する。 モーダルシフト事業の取り組みを推進する。
	省力化、省人化、省エネルギーなどを目的としたロボット関連ビジネスを推進する。 ^{※2)}	◆オフィスビル専用部用小型清掃ロボットを住友商事㈱と共同で開発、導入した。 ◆サービスエリア大規模トイレ用小型清掃ロボットを中日本高速道路㈱と共同で、開発、導入した。	○	引き続きサービスロボットの事業化拡大に取り組んでいく。

※1) 自動車部門の取り組み。 ※2) エコテクノロジーカンパニーの取り組み。 ※3) 産業機器カンパニーの取り組み。
注1) 第3次環境ボランティアプラン(2002~2006年度)の目標項目で、2007年度の取り組みにより目標を達成した項目。
注2) ITS推進協議会: ITSによる安全運転支援システム推進のための関係省庁および産業界の代表で構成される協議会。



[2] クリーンな工場

項目	目標・取り組み	2009年度実績	評価	2010年度計画
地球温暖化の抑制	生産工場からのCO ₂ 排出量を2010年度までに1990年度比15%低減を目指す。	◆CO ₂ 排出量を1990年度比28%削減した。	○	CO ₂ 排出量を1990年度比15%削減する。 [上乗せ努力目標:1990年度比22%削減]
生産工場における環境負荷物質の管理と排出削減	PRTR対象化学物質の環境への排出量削減を継続する。	◆排出量を1999年度比68.1%削減した。	○	PRTR法改正による新規指定化学物質の把握を開始するとともに、さらなる削減を進める。
	自動車生産ラインにおけるVOC(揮発性有機化合物)の排出量原単位(g/m)を2010年度末までに2000年度比30%以上低減する。	◆排出量原単位を2000年度比42.2%削減した。	○	排出量原単位の2000年度比30%以上削減を継続する。
生産工場から排出される廃棄物の削減	環境リスクアセスメント活動により環境リスクを低減し、事故・苦情・自主基準値超過のゼロ化を図る。	◆2009年度は、環境苦情4件、自主基準値超過1件、構内流出事故6件発生した。 法基準値超過と構内流出事故は、なし。	×	事故・苦情・自主基準値超過のゼロを目指した活動を推進する。
	歩留り向上、取り代削減、塗着効率向上、荷姿改善等の発生源対策により発生量を削減する。	◆2009年度発生量は64,936トン。 1999年度比27.8%、2008年度比4.5%低減した。	○	さらなる発生量の低減を推進する。
水資源の節約	ゼロエミッション(直接・間接を問わず埋め立て処分量ゼロレベル)を継続する。	◆直接・間接を問わず埋め立て処分量ゼロレベルを継続した。 (サーマルリサイクル後の焼却残渣含む)	○	ゼロエミッションを継続する。
	生産工場における水使用量を2011年までに1999年度比45%低減を目指す。	◆水使用量を1999年度比54.4%低減した。 [2009年度目標:1999年度比46.3%低減]	○	水使用量を1999年度比49.2%低減する。
グリーン調達活動	海外も含めお取引先に対し、環境マネジメントシステムの構築と環境負荷物質の削減を要請する。環境マネジメントシステム構築については、下記を目標とする。 ●自動車部門、産業機器事業部門:100%構築体制の維持継続。 ●エコテクノロジー部門、航空宇宙部門:構築完了を目指す。	◆当社全体で100%(561社)が構築を完了した。 ・自動車部門:360社 ・航空宇宙部門:58社 ・エコテクノロジー部門:45社 ・産業機器部門:98社	○	新規お取引先を含めて100%構築体制を維持継続する。
	環境負荷物質の削減についてはEU指令など各種法規の対応日程を遵守する。	◆EU指令やREACH規則への法規対応を進めた。	○	はんだ鉛フリーへの切替を進める。 REACHのSVHC対応を進める。
	CSR調達についてはガイドラインを設定し、お取引先に展開する。	◆ガイドライン設定に向けた準備を進めた。	○	2011年のガイドライン設定に向けて引き続き準備を進める。

[3] クリーンな物流

項目	目標・取り組み	2009年度実績	評価	2010年度計画
物流面における環境負荷の低減	改正省エネ法への確実な対応の実施 ●2011年度末までに、2006年度比5%のエネルギー使用量削減を目指す。	◆エネルギー使用量原単位を2006年度比25.3%削減、2008年度比で7.8%削減した。	○	エネルギー使用量原単位を2006年度比25%削減維持を目指す。
	梱包資材などのリユースやリターンナブル箱の活用を推進し、環境負荷の低減に取り組む。	◆梱包資材などの総量を2006年度比約250トン削減、2008年度比約100トン削減した。	○	梱包資材のリターンナブル化の対象拡大などの施策により、さらなる削減を目指す。

[4] クリーンな販売店

項目	目標・取り組み	2009年度実績	評価	2010年度計画
販売店における環境保全活動の推進	販売店の環境への取り組み活動に対する支援を行う。	◆引き続きエコアクション21 ^{注3)} の認証取得支援を実施した。 [2009年度末実績 スパル販売特約店45社中、20社が認証取得完了した。]	○	引き続き、エコアクション21の認証取得支援を継続する。
	使用済みパンパーの回収を継続的に行う。	◆使用済みパンパーを38,733本回収した。	○	使用済みパンパーの回収を継続的に行う。
	交換された発煙筒の回収を継続的に行う。	◆交換された発煙筒を135,000本回収した。	○	交換された発煙筒の回収を継続的に行う。
	自動車リサイクル法への対応を継続する。	◆自動車リサイクル法に基づく2009年度再資源化実績。 ●シュレッダーダスト再資源化率82.1%となり、2015年度以降の法定基準である70%を達成した。 ●フロン類は162,829台(49,011kg)を引き取り、適正に処理した。 ●エアバッグ類は75,844台(15,101kg)をリサイクル施設に投入し、14,210kgを再資源化。再資源化率は94.1%となり、法定基準の85%を達成した。	○	自動車リサイクル法への対応を継続し、再資源化率の維持向上を図る。

注3)エコアクション21:環境省がISO14001をベースに策定した環境マネジメントシステムで、中小事業者が取り組みやすいように工夫されている。

[5] 管理面の拡充

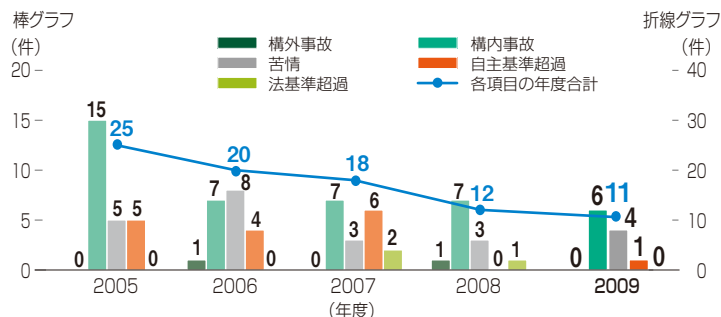
項目	目標・取り組み	2009年度実績	評価	2010年度計画
社会貢献活動の実施	◇環境イベントへの参画、工場近隣にお住まいの方との交流、工場見学への対応を継続する。 ◇各工場周辺地域の清掃活動や緑化活動に継続的に参加する。 ◇環境団体などの活動への支援、協力をを行う。	◆約10万人の工場見学受け入れや、地域の小学校へ出向いての出前環境教室(受講児童合計約3,100名)を開催した。 ◆延べ21万人以上を動員して、各工場周辺地域の清掃活動を継続実施した。 ◆地域の緑化推進委員会などに寄付を継続的に実施した。	○	工場見学受け入れ、敷地開放イベントの開催、出前環境教室を継続実施する。各工場・事業所周辺地域の清掃活動を継続実施する。
環境関連情報の公開	◇環境・社会報告書の継続的発行、広報資料などによる環境・社会情報の適時公開を図る。 ◇環境・社会報告書記載内容の改善・充実を図る。(ガイドラインへの対応、グループ企業も含めた報告)	◆CSRレポートに改称し、8月に発行した。 ◆冊子を要約版としページ数15%削減を図るとともに、web公開版をフルレポートとして充実を図った。 ◆2009環境報告ガイドラインの準拠率を向上させた。 ◆エコプロダクツ2009に出展し、当社の環境対応製品(電気自動車と風力発電)を広くアピールした。	○	2010CSRレポートを2010年8月初旬までに発行する。 web公開フルレポートでは、サイト単位の報告を含め、改めて環境報告の充実を図る。 エコプロダクツ2010に継続出展し、当社の環境対応製品、環境保全活動を広くアピールする。
環境教育や啓発活動の実施	◇社内教育システムに組み入れた環境・社会教育を継続実施する。 ◇社内報や各種媒体による啓発活動を継続する。 ◇講演会、職場における改善事例発表会などを継続実施する。	◆階層別、職場別に環境に関する教育を継続実施した。 ◆社内報やイントラネットを活用して環境啓発活動を進めた。 ◆事業所ごとに環境改善・省エネ発表会などを実施した。	○	環境に関する教育・啓発発表会などをさらに推進する。
環境マネジメントシステムの構築	◇ISO14001既取得事業所における環境マネジメントシステムの継続的改善を行う。 ◇関連企業と連携の強化、連結環境マネジメント体制の構築を継続する。	◆当社全事業所でISO14001統合認証を取得した。 ◆併せて環境方針をはじめ、関連規定類の再整備を進めた。 ◆環境に関する国内関連企業部会、北米環境委員会を各2回開催し、グループとしての環境マネジメントを進めた。	○	内部監査や環境教育など仕組みの共有化を進め、より合理的なEMS活動を目指す。より合理的で効果のある連結環境マネジメント体制の構築を推進する。

環境法規制の順守状況

環境法規制値超過、環境事故・苦情

右図は、過去5年間の環境に関する苦情、法規制値超過、事故の発生件数の推移です。合計件数(折れ線グラフ)は、年々減少傾向にあります。いずれも、下表に示したとおり、是正処置を図っています。

◆環境法規制値超過、環境事故・苦情発生件数推移



◆2009年度にいただいた環境苦情と内容

2009年度には下表に示すとおり、4件の環境に関する苦情をいただきました。なお、2008年度は4件の環境苦情をいただいていた。今後も苦情件数“ゼロ”に向けて取り組みを進めていきます。

事業所名	件数	主な内容	主な是正処置
群馬製作所	臭気2件	2009年6月:群馬本工場北側にお住まいの方から排水処理場の臭気に関する苦情を受けました。	排水処理場の予備原水槽に貯留していた腐敗したクーラント液によるもので、該当槽の使用を禁止し日常的に臭気測定を実施することとしました。行政、区長および申立者様に経過を説明し、ご理解をいただきました。
		2009年12月:群馬本工場西側にお住まいの方から塗装臭気・ミスト飛散に関する苦情を受けました。	塗装工程からの排出・飛散によるもので、吸着フィルターの定期交換と飛散防止ネット設置により対策を図ったうえで、行政および申立者様に経過を説明し、ご理解をいただきました。
航空宇宙カンパニー (宇都宮製作所)	騒音2件	2009年7月:宇都宮本工場南側にお住まいの方から排水処理場エアリー漏れによる騒音に関する苦情を受けました。	交換したコンプレッサーのエアリーパッキン部よりエアリー漏れが発生したもので、使用実績のあるOリング式のエアリー弁に変更しました。また、エアリー弁の交換においてOリング式にするよう手順書を改訂しました。なお、申立者様には内容を説明し、ご理解をいただきました。
		2009年10月:宇都宮南工場東側にお住まいの方から休日のヘリコプターの地上運航に対し騒音苦情を受けました。	休日運航する場合、敷地境界から遠いエプロンで行うことを規定化し、実施しました。なお、申立者様には内容を説明し、ご理解をいただきました。

◆2009年度 環境法規制値超過件数と内容

当社では、環境法規制値よりも20%厳しい値を自主基準値として設定し、この自主基準値超過“ゼロ”を目標として取り組んでいます。2009年度には残念ながら下表に示すとおり、自主基準値超過が1件でした。なお、2008年度1件ありました法規制値超過は今回ありませんでした。

事業所名	件数	主な内容	主な是正処置
産業機器カンパニー (埼玉製作所)	水質1件	2009年4月:下水道放流の水質測定で自主基準値を超える値となりました。[n-ヘキサン抽出物質(動植物油)] 28mg/lを記録、法規制値30mg/l、自主基準値24mg/l	廃液処理装置の生物処理膜の不良が原因と考えられ、生物処理膜と吸着剤の交換を定期的(1回/3ヶ月)に実施することとしました。

◆2009年度 環境事故発生件数と内容

当社では、事業所内部で処理が完了したものも含めて、環境事故をカウントして事故件数の低減・外部へ影響する事故の未然防止に取り組んでいます。2009年度には下表のとおり構内事故が6件発生しました。なお、2008年度には1件の外部流出事故を含めて、計8件の環境事故が発生していました。今後も環境事故の未然防止に取り組んでいきます。

事業所名	件数	主な内容	主な是正処置
群馬製作所	構内事故1件	2009年11月:群馬本工場において、暖房機より燃料の重油が約700l、所内水路に流出しました。	流出油は所内水路の油水分離槽に滞留、ここで全量回収したため、外部への流出は食い止めました。対策として事故発生源の暖房機の点検、劣化部品の交換を行い、手順を改定するとともに所内類似職場に水平展開を施しました。
宇都宮製作所 (航空宇宙カンパニー)	構内流出事故2件	2009年12月:南第2工場 ボイラー工事でアルカリ排水を移送していたところ、ホースが抜けて排水200lが所内雨水側溝に流出しました。	流出したアルカリ排水は所内水路で全量回収し、外部への流出はありませんでした。対策として工事前に環境リスクを確認し対策を実施するとともに、工事作業員に対し注意事項を周知させることを手順に織り込みました。
宇都宮製作所 (エコテクノロジーカンパニー)		2010年3月:宇都宮本工場内酸洗浄工程より酸性溶液が所内側溝に80l流出しました。	溶液の流出した範囲を土壌で囲い、水洗しながらの吸引作業を溶液のpHが基準値内になるまで続けました。また、該当作業員への再教育を行いました。
東京事業所	構内流出事故3件	2009年7月:廃棄処理作業中に、パワーステアリングポンプを取り外し、そのまま所内をリザーブタンクよりオイルを漏らしながら走行したため、所内通路に漏洩(量:0.5l未満)しました。	所内走行経路の油分の吸着・拭き取りを行うとともに、パワーステアリングポンプを取り外した状態での走行禁止を教育により徹底しました。
		2009年9月:廃棄予定車の所内牽引運行中オイルを漏らしながら走行したため、所内通路に漏洩(量:0.5l未満)しました。	今回の漏洩はパワーステアリングオイルで、部品取り外し後に漏れない事を確認していますが、牽引中にハンドルを切ったことによる加圧で漏れ出したのが原因でした。上記同様対策を図るとともに、牽引時の後方確認を徹底しました。
		2009年11月:試験車走行中にエンジン冷却液(クーラント)が漏れ、所内通路に漏洩(量:0.5l未満)しました。	試験走行前の点検実施の徹底と、少しでも異常を認知した際は試験を中止することを課内展開しました。

環境パフォーマンスデータ

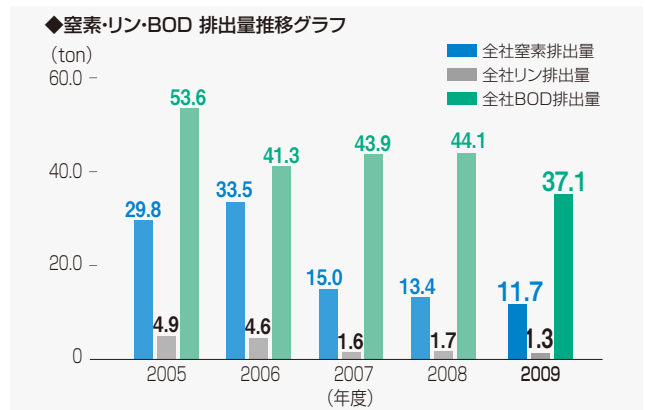
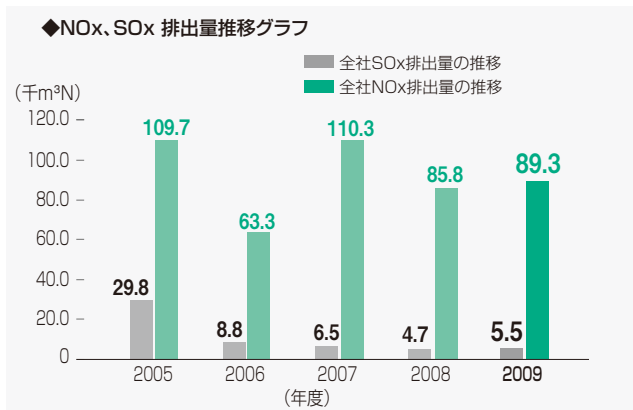
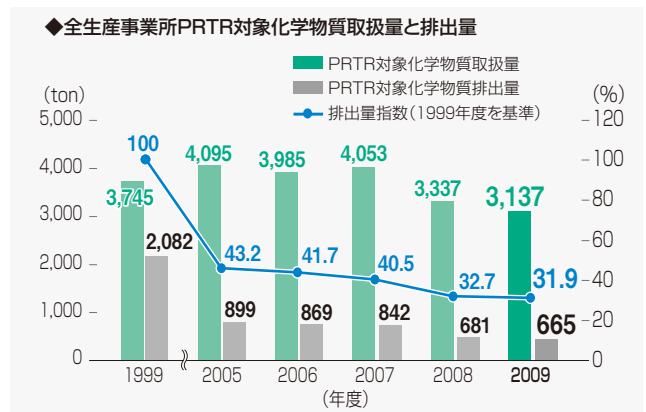
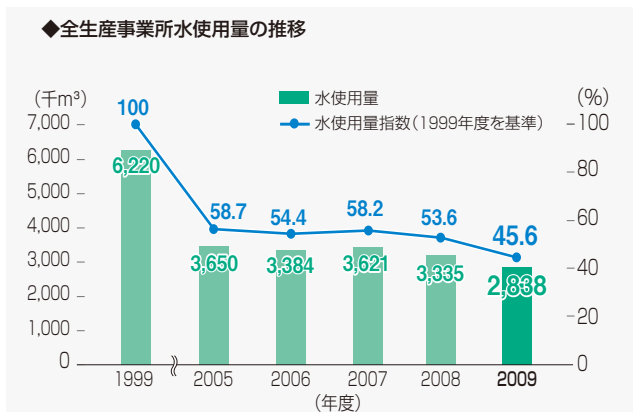
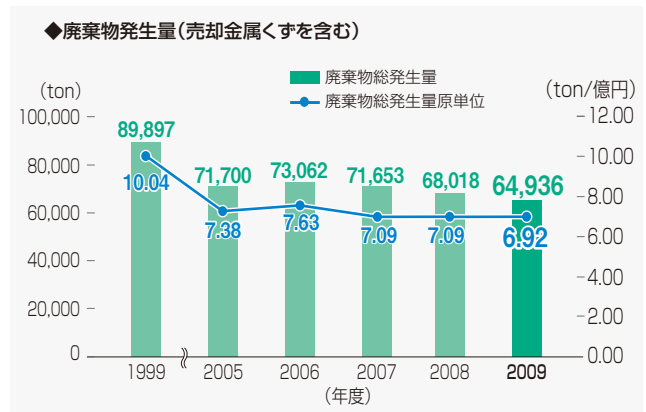
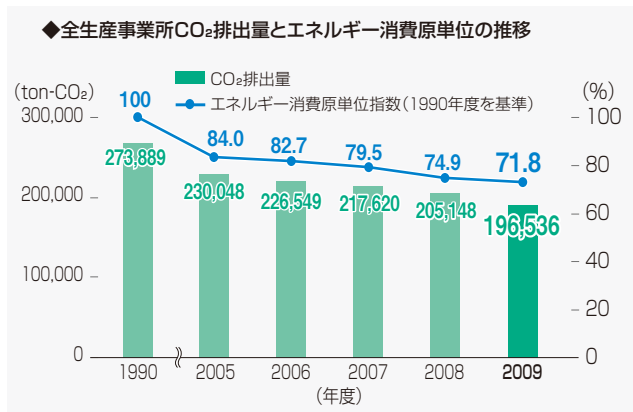
当社の2009年度の主な環境パフォーマンスはグラフに示したとおりです。

CO₂排出量、廃棄物発生量、水使用量、PRTR対象化学物質排出量のいずれにおいても低減が図れました。

なお廃棄物の埋立量につきましては、2004年度にゼロエミッション^{※1}を達成し、現在も継続しています。

※1 当社のゼロエミッションの定義

埋立物(直接埋立てされるもの+中間処理後に埋め立てされるもの)の総量が金属くずを除く廃棄物(産業廃棄物+特別管理産業廃棄物+事業系一般廃棄物)の総量の0.5%未満のことをいいます。



富士重工業(単独)の2009年度実績

2009年度集計結果について

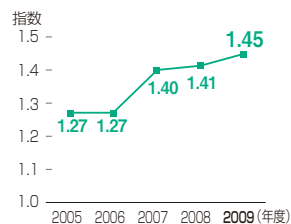
- 環境コストは160億円で、前年度より2.5億円(1.5%)増加しました。これは環境負荷低減コストは減少(1.3億円)しましたが、製品研究開発費等の増加(3.9億円)が大きく影響したことによります。
- 経済効果は17.8億円で前年度より0.6億円減少しました。これは廃棄物処理費・有価物売却益の減少(1.1億円)が大きく影響しています。
- 環境パフォーマンス(物量効果)は、CO₂排出量低減、廃棄物量低減、VOC排出量低減が順調に改善されました。PRTR対象化学物質は取扱量と排出量ともに昨年量の維持となりました。(埋立量については2004年度以降「ゼロレベル」を継続しています)

環境経営指標

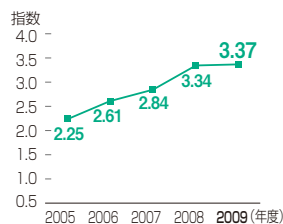
環境経営指標のひとつとして、事業活動の環境効率を[売上高÷環境負荷]ととらえ、生産段階における環境負荷量で1999年度を基準に算出した結果が右記のグラフです。

CO₂排出量、PRTR対象物質排出量、廃棄物量ともほぼ順調に環境効率が向上しています。

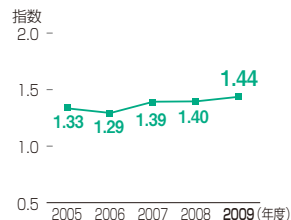
◆売上高/CO₂排出量



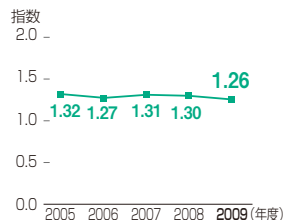
◆売上高/PRTR対象物質排出量



◆売上高/廃棄物量



◆売上高/環境コスト



◆2009年度の環境コストおよび効果の集計結果 ◇集計対象:富士重工業(単独) ◇集計期間:2009年4月~2010年3月

コスト区分 右下[番号]:環境省ガイドラインでのコスト分類(※1参照)	環境コスト			主な内容 ☆:2009年度新規実施施策 (増加要因)	設備投資額 (百万円)			
	コスト金額(百万円)				2007年度	2008年度	2009年度	
	2007年度	2008年度	2009年度					
環境負荷低減コスト (生産段階)	廃棄物の処理・リサイクル、 廃棄物削減 [①-3]	408	466	416	リサイクル費 ☆モートルック購入	173	13	1
	省エネ、CO ₂ 排出削減 [①-2]	41	41	47	☆工場・設備の更新 ☆照明インバータ化	729	184	343
	代替フロン排出低減 [①-2]	0.7	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
	排水処理、排ガス処理等 公害防止 [①-1]	271	322	300	排水処理費 ☆塗装臭気対策工事	276	130	54
	VOC排出低減 [①-1]	15	16	16	塗装工場の更新	726	49	0
	環境負荷低減コスト合計	735	845	779		1,905	376	398
投資コスト	教育、ISO14001関連 [③]	114	108	95	環境教育 ISO14001維持(申請費、専任労務費)	—	—	—
	製品研究開発 [④]	14,998	14,377	14,774	燃費向上、排ガスクリーン化、リサイ クル性向上 環境関連の研究開発設備の修繕	893	1,011	1,026
	投資コスト合計	15,112	14,485	14,870		893	1,011	1,026
その他コスト	製品使用廃棄後の対策 [②]	183	163	143	自動車リサイクル対応	116	0	0
	社会貢献、その他環境対策 [③⑤⑥⑦]	283	219	165	CSRレポート作成、工場周辺清掃 日本自動車工業会環境関連事業 植樹、環境不具合対策等	0	39	0
	その他コスト合計	465	382	308		116	39	0
合計	16,313	15,711	15,957		2,914	1,426	1,424	

※1 環境省ガイドラインでのコスト分類

① 事業エリア内コスト、①-1 公害防止コスト、①-2 地球環境保全コスト、①-3 資源循環コスト、② 上・下流コスト、③ 管理活動コスト、④ 研究開発コスト、⑤ 社会活動コスト、⑥ 環境
損傷対応コスト、⑦ その他コスト

◆環境コストおよび経済効果の考え方と算出方法

環境省のガイドラインを参考に、富士重工業の環境保全活動組織に合わせた独自のガイドライン(2005年度集計から一部算出方法を変更)を策定し、これに基づき環境コストおよび経済効果を算出・集計しています。(グループ企業も同様に算出・集計しています。)

算出方法詳細につきましては、2006環境・社会報告書別冊データ編の9ページから13ページに掲載していますので参照ください。

◆環境コスト、設備投資額の算出方法

環境対応とそれ以外の目的を合わせ持つ設備(投資額25百万円以上)の投資額・関連費(維持管理費等)および労務費については、差額集計または按分集計を行っています。例えば、ある生産設備について、省エネルギーに関する投資額、環境コストは以下のよう

設備投資額、環境コスト=
 $K \times (\text{該当生産設備の設備投資額} + \text{維持管理費など})$
 ここで、Kは環境影響係数で次から算出します。
 $K = (\text{投資総額} - \text{省エネ目的なしの場合の投資額}) / \text{投資総額}$

設備投資額が25百万円未満の小規模設備については導入目的から判断し、環境目的主体のものであれば環境設備として設備投資額と維持管理費等のコストの全額を計上しています。また、キャッシュフロー重視の観点から投資設備の減価償却費は環境コストとして計上しておりません。その他、固定資産税・保険料等少額の費用は計上を省略しています。環境設備による環境コスト、経済効果は、設備稼働の翌年から3年間のみ計上しています。

◆経済効果の算出方法

環境省ガイドラインを参考に環境負荷量の削減に伴って得られる費用削減等の効果を基本とし、一部当社独自の考え方を織り込み算出しています。

具体的には、廃棄物等発生量抑制および処理方法の変更による廃棄物等処理費低減分、エネルギー費用削減分等について、コスト区分それぞれに対応させ算出しています。設備を伴わない環境改善施策については、前年度との費用の差額(その改善施策を実施しなかった場合との費用の差額)としています。なお、製品付加価値への寄与、リスク回避(賠償責任回避)等は算出方法に明確な裏づけを与えることが困難であるため当面経済効果把握の対象外としています。

◆環境コストの定義と分類

①環境負荷低減コスト	生産段階で発生する環境負荷を低減させるコスト	
②投資コスト	将来にわたり環境保全に効果を発するコスト	
③その他コスト	上記に属さないコスト	
※環境設備投資額	環境コストに含めず別枠で表示しています [キャッシュフロー重視の観点から、投資設備の減価償却費はコスト計上していません]	

経済効果		効果金額(百万円)		
		2007年度	2008年度	2009年度
環境負荷低減コスト(生産段階)	廃棄物発生抑制、処理方法変更による処理費削減、リサイクルで得られた有価物等の売却益	1,628	1,517	1,408
	エネルギー費用削減 コージェネレーションシステム効果 照明インバータ化効果	226	313	357
	代替フロン回収・再利用	4	4	4
	処理費用低減	3	4	1
	ペイントガン変更による塗着効率向上	100	4	8
	環境負荷低減効果合計	1,961	1,842	1,777
	投資コスト	—	—	—
		(投資効果合計) 当面把握対象外	0	0
その他コスト	リサイクル材使用によるバージン材削減	29	0	0
	—	0	0	—
	その他効果合計	29	0	0
合計	1,990	1,842	1,777	

環境パフォーマンス(物量効果)					
主な内容	単位	2007年度実績	2008年度実績	2009年度実績	対前年増減分
廃棄物発生量	ton	71,653	68,019	64,936	-3,083
埋立量	ton	0	0	0	0
エネルギー使用量(原油換算)	千kℓ	134.6	126.9	121.9	-5.0
生産高エネルギー原単位	kℓ/億円	13.3	13.2	13.0	-0.3
CO ₂ 排出量	万ton-CO ₂	21.8	20.5	19.7	-0.9
—	—	—	—	—	—
PRTR対象物質 ^{*2}					
取扱量	ton	4,053	3,337	3,137	-200
排出量	ton	842	681	665	-17
VOC排出量(自動車のみ)	g/m ²	63.2	56.3	52.8	-3.5

*2 年間取扱量1トン(特定第一種は0.5トン)以上の物質を集計しています。

◆環境保全活動が当社の事業活動に占める割合

	2007年度	2008年度	2009年度
試験研究費に対する環境保全目的の研究開発費の割合	29%	33%	40%
設備投資額に占める環境保全目的の投資額割合	8%	4%	5%

* 小数点第一位を四捨五入していますので、表記数字の合計が一部合わないところがあります。

国内関連企業部会5社の2009年度実績

2009年度集計結果について

国内関連企業部会5社の生産段階での環境負荷低減活動においては、環境コストは1.26億円と9百万円の減少(前年比6.8%減少)、経済効果は1.4億円と80百万円の減少(前年比36.4%減少)となりました。環境パフォーマンス実績値については総合的に削減が進んでいますが、廃棄物量が305トン(リサイクル処理)増加しています。

廃棄物の埋立量については2008年度よりさらに1トン(17.3%)削減し、部会全体として廃棄物ゼロレ

ベルを継続しました。引き続き、部会の全個別企業での廃棄物ゼロレベル達成に向け取り組みを推進しています。

エネルギー使用量・CO₂排出量の総量削減を進めています。CO₂排出量は24.0千ton-CO₂で2008年度比0.72%の削減となりました。地球温暖化防止のため、さらに省エネルギー、CO₂排出量削減に取り組んでいきます。

PRTR対象物質については取扱量、排出量とも削減が進んでおり、2009年度は各社とも対象物質はありませんでした。

◆2009年度の環境コストおよび効果の集計結果

注:小数点第一位を四捨五入していますので、表記数字の合計が一部合わないところがあります。

◇集計対象企業:国内関連企業部会5社:輸送機工業(株)、富士機械(株)、(株)イチタン、桐生工業(株)、(株)サルロジスティクス

◇集計対象期間:2009年4月~2010年3月

◆集計方法・計上基準について

2005年度集計から導入した当社グループの環境会計ガイドラインにより集計を行いました。ガイドラインの概要は富士重工業(単独)のページを、また、詳細につきましては2006環境・社会報告書 別冊データ編(Webに掲載)P9~P13をご参照ください。

環境コスト				投資額 (百万円)			経済効果				
コスト区分 右下[番号]:環境省ガイドラインでのコスト分類*	コスト金額(百万円)			投資額(百万円)			内容	金額(百万円)			
	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度		2007年度	2008年度	2009年度	
環境負荷低減コスト (生産段階)	廃棄物の処理・リサイクル、 廃棄物削減 [①-3]	55	54	44	1.7	0	0	廃棄物発生抑制、処理方法変更 による処理費削減、リサイクルで 得られた有価物等の売却益	193	182	118
	省エネ、CO ₂ 排出削減 [①-2]	12	11	15	21	7	8	エネルギー費用削減	33	38	21
	排水処理、排ガス処理等 公害防止 [①-1]	6	7	7	74	7	0	—	0	0	0
	環境負荷低減コスト合計	72	72	66	97	14	8	環境負荷低減効果合計	226	220	140
投資コスト	教育、ISO14001関連、 環境調査ほか [③]	12	11	12	—	—	—	—	—	—	—
	製品研究開発 [④]	48	47	45	0.4	0.2	0	—	—	—	
	投資コスト合計	60	58	57	0	0	0	(投資効果合計)当面把握対象外	0	0	0
コスト その他	社会貢献、環境対策ほか [②⑤⑥⑦]	12	5	3	—	—	—	—	1	0	0
	その他コスト合計	12	5	3	0	0	0	その他効果合計	1	0	0
合計		144	135	126	97	14	8		226	220	140

環境パフォーマンス(物量効果)					
項目	単位	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	対前年 増減分
廃棄物量	ton	7,775	6,944	7,250	305
埋立量	ton	14	8	6	-1
エネ使用量(原油換算)	千kl	14.1	13.8	13.6	-2.0
生産高エネ原単位	kl/億円	39.43	38.55	1.39	-37.16
CO ₂ 排出量	ton-CO ₂	24,757	24,198	24,024	-174
PRTR化学物質 ^{*2}					
取扱量	ton	2	0	0	0
排出量	ton	1	0	0	0

※1 環境省ガイドラインにおけるコスト分類

- ① 事業エリア内コスト
- ①-1 公害防止コスト
- ①-2 地球環境保全コスト
- ①-3 資源循環コスト
- ② 上下流コスト
- ③ 管理活動コスト
- ④ 研究開発コスト
- ⑤ 社会活動コスト
- ⑥ 環境損傷対策コスト
- ⑦ その他コスト

※2 各社の年間取扱量1トン(特定第一種は0.5トン)以上の物質を集計対象としています。09年度は対象物質はありませんでした。

海外関係会社(北米)5社の2009年度集計結果 [参考値]

北米における関係企業5社の2009年度(2009年4月～2010年3月)の環境会計集計を行いました。

2009年度試行集計結果について

- 環境コストは811百万円、内訳は廃棄物処理で314百万円、排水処理等公害防止で192百万円、製品の研究開発で230百万円でした。
- 経済効果は588百万円でした。これは主に廃棄物処理費用削減による効果です。

- 環境パフォーマンス(物量効果)では廃棄物量は増加しましたが、直接埋立量は削減できました。特に自動車生産拠点SIAの直接埋立量は0トン継続しています。
- エネルギー使用量とCO₂排出量は、削減努力により前年度に比べ減少しました。地球温暖化防止のため、さらに削減に努めていきます。

◆2009年度の環境コストおよび効果の試行集計結果

注:小数点第一位を四捨五入していますので、表記数字の合計が一部合わないところがあります。
◇集計対象企業:SIA、RMI、SOA、SCI、SRDの北米関連企業5社
◇集計対象期間:2009年4月～2010年3月

◆集計方法・計上基準について

2005年度に富士重工業(単体)・国内関連企業部会で導入した富士重工業グループ環境会計ガイドラインに準拠して集計しました。ガイドラインの概要は富士重工業(単体)のページをご参照ください。

環境コスト		コスト金額 (百万円)		設備投資額 (百万円)		経済効果		
コスト区分 右下[番号]:環境省ガイドラインでのコスト分類 ^{*1}		コスト金額 (百万円)		設備投資額 (百万円)		内容	金額(百万円)	
		2008年度	2009年度	2008年度	2009年度		2008年度	2009年度
環境負荷低減コスト (生産段階)	廃棄物の処理・リサイクル、 廃棄物削減 [①-3]	259	314	0	4	廃棄物発生抑制、 処理方法変更による 処理費削減、売却益	1,292	536
	省エネ、CO ₂ 排出削減 [①-2]	13	28	6	1	エネルギー費用削減	17	51
	排水処理、排ガス処理等 公害防止 [①-1]	167	192	0	2	—	0	1
	環境負荷低減コスト合計	439	535	6	7	環境負荷低減効果合計	1,309	588
投資コスト	教育、ISO14001関連、 環境調査(非定常) [③]	32	33	0	0	—	—	—
	製品研究開発 [④]	229	230	0	0	—	—	—
	投資コスト合計	261	262	0	0	(投資効果合計) 当面把握 対象外	0	0
その他コスト	社会貢献、環境対策ほか [②⑤⑥⑦]	3	13	0	0	—	0	0
	その他コスト合計	3	13	0	0	その他効果合計	0	0
合計		703	811	6	7		1,309	588

環境パフォーマンス (物量効果)			
項目	単位	2008年度 実績	2009年度 実績
廃棄物量	ton	22,040	25,018
直接埋立量	ton	544	501
エネ使用量(原油換算)	千kℓ	55.4	52.1
CO ₂ 排出量	ton-CO ₂	110,721	101,926

注:小数点第一位を四捨五入していますので、表記数字の合計が一部合わないところがあります。

※1 環境省ガイドラインにおけるコスト分類

- ① 事業エリア内コスト
- ①-1 公害防止コスト
- ①-2 地球環境保全コスト
- ①-3 資源循環コスト
- ② 上・下流コスト
- ③ 管理活動コスト
- ④ 研究開発コスト
- ⑤ 社会活動コスト
- ⑥ 環境損傷対策コスト
- ⑦ その他コスト